

業績概要

平成11年度の決算は、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前期に比べ796億円増加し3,738億円となり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、前期に比べ1,671億円増加し3,457億円となりました。また、株式等損益は前期に比べ453億円増加し1,478億円となり、不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を合計した与信関係費用は、前期に比べ

6,897億円減少し2,822億円となりました。この結果、経常利益は前期に比べ8,233億円増加し2,189億円となり、当期純利益は前期に比べ4,650億円増加し888億円となりました。単体自己資本比率は前期末に比べ0.62%上昇し12.25%となっています。

最近5年間の主要な経営指標

(単位:億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経常収益	27,641	21,227	20,611	16,908	17,259
経常利益(は経常損失)	1,296	3,498	1,549	6,044	2,189
当期純利益(は当期純損失)	201	3,539	1,464	3,761	888
資本金	4,582	4,582	5,077	8,577	8,587
(発行済株式総数 単位:千株)	(3,120,703)	(3,120,703)	(普通株式 3,120,703) 第一回第一種 優先株式 33,000)	(普通株式 3,120,783) 第一回第一種 優先株式 33,000 第二回第二種 優先株式 100,000 第三回第二種 優先株式 100,000 第四回第四種 優先株式 150,000)	(普通株式 3,122,384) 第一回第一種 優先株式 33,000 第二回第二種 優先株式 100,000 第三回第二種 優先株式 100,000 第四回第四種 優先株式 150,000)
純資産	18,973	15,169	14,429	24,042	24,740
総資産	533,754	531,429	537,983	525,342	493,040
預金	342,987	344,931	329,089	295,943	289,097
貸出金	354,885	366,035	350,226	331,334	324,525
有価証券	64,008	60,395	66,414	61,836	70,540
1株当たり純資産額	607.99円	486.08円	430.66円	514.36円	536.46円
1株当たり配当額	8.50円	8.50円	普通株式 8.50円 第一回第一種 優先株式 0.06円	普通株式 6.00円 第一回第一種 優先株式 22.50円 第二回第二種 優先株式 0.03円 第三回第二種 優先株式 0.04円 第四回第四種 優先株式 0.14円	普通株式 7.00円 第一回第一種 優先株式 22.50円 第二回第二種 優先株式 8.20円 第三回第二種 優先株式 14.00円 第四回第四種 優先株式 47.60円
(うち中間配当額)	(4.25円)	(4.25円)	(普通株式 4.25円) 第一回第一種 優先株式 ー円)	(普通株式 ー円) 第一回第一種 優先株式 11.25円 第二回第二種 優先株式 ー円 第三回第二種 優先株式 ー円 第四回第四種 優先株式 ー円)	(普通株式 3.50円) 第一回第一種 優先株式 11.25円 第二回第二種 優先株式 4.10円 第三回第二種 優先株式 7.00円 第四回第四種 優先株式 23.80円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	6.46円	113.40円	46.91円	120.78円	25.24円
株価収益率	/倍	/倍	/倍	/倍	37.87倍
配当性向	131.51%	ー%	ー%	ー%	27.73%
従業員数	18,069人	17,425人	16,965人	16,090人	15,540人
単体自己資本比率(国際統一基準)	/%	/%	/%	11.63%	12.25%

注: 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は国際統一基準を適用しています。

(1) 損益の状況

利益総括表

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
資金運用収支	5,237	5,138	5,623	484
役務取引等収支	539	542	599	57
特定取引収支	14	22	14	36
その他業務収支	340	215	149	65
国内業務部門業務粗利益	6,132	5,919	6,358	439
(国内業務部門業務粗利益率、%)	(1.87)	(1.75)	(1.86)	(0.11)
資金運用収支	359	237	318	80
役務取引等収支	196	164	169	4
特定取引収支	77	27	177	150
その他業務収支	408	480	395	84
国際業務部門業務粗利益	1,041	909	1,060	151
(国際業務部門業務粗利益率、%)	(0.70)	(0.86)	(1.56)	(0.70)
業務粗利益	7,174	6,828	7,419	590
(業務粗利益率、%)	(1.52)	(1.57)	(1.84)	(0.27)
経費(除く臨時処理分)	3,941	3,887	3,681	205
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,232	2,941	3,738	796
一般貸倒引当金繰入額	1	1,155	280	874
業務純益	3,230	1,785	3,457	1,671
臨時損益	4,780	7,830	1,268	6,562
うち株式等損益	2,928	1,024	1,478	453
うち不良債権処理額	7,528	8,564	2,542	6,022
経常利益(は経常損失)	1,549	6,044	2,189	8,233
当期純利益(は当期純損失)	1,464	3,761	888	4,650
与信関係費用	7,529	9,720	2,822	6,897

注：1. 本表は142ページの損益計算書を組み替えて業務粗利益の段階で国内・国際業務部門別に示したものです。

2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建の対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。

3. 金銭の信託運用見合費用(平成9年度50億円、平成10年度36億円、平成11年度21億円)は資金運用収支から控除し臨時損益に含めています。

4. 与信関係費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

業務純益

業務粗利益は前期に比べ590億円増加して7,419億円となり、業務粗利益率は前期に比べ0.27%上昇し1.84%となりました。このうち国内業務部門は、資金利益が増加したことなどにより業務粗利益は前期に比べ439億円増加し6,358億円となり、業務粗利益率は前期に比べ0.11%上昇し1.86%となりました。一方、国際業務部門については、特定取引損益等が堅調に推移したことなどにより業務粗利益は前期に比べ151億円増加し1,060億円となり、業務粗利益率は前期に比べ0.70%上昇し1.56%となりました。

臨時処理分を除く経費は、リストラ計画の一環として経費全般にわたるきめ細かな見直しを行い、人員の削減を進めると同時に、定例給与・賞与を見直したことなどにより、前期に比べ205億円減少し3,681億円となりました。

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は3,738億円となり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は3,457億円となりました。

経常利益

株式等損益は、株価が前期に比べ高水準で推移したことや、株式の売り切りを進めたことなどにより、1,478億円となりました。

不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を合計した与信関係費用は、資産の健全性確保の観点から、引き続き不良債権の早期回収・処理のため、自己査定結果に基づき厳格な償却・引当等を行った結果、2,822億円となりましたが、前期に比べると6,897億円減少しました。

以上の結果、経常利益は2,189億円で、前期に比べ8,233億円の大幅増益となりました。

当期純利益

特別損益は、子会社への出資に対し、その財政状態などを勘案して1,105億円を投資損失引当金として引当てたことや、退職給付債務の積立不足対策として、過去勤務債務の未償却額379億円を一括引き当てしたことなどにより、118億円の損失計上となりました。

法人税、住民税及び事業税は395億円となり、法人税等調整額は787億円となりました。

以上の結果、当期純利益は888億円となり、前期に比べ4,650億円の大幅増益となりました。

なお、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」が平成12年3月30日に可決・成立したこととともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前期の41.9%から39.3%に変更しています。この変更により、当期純利益は348億円減少しています。

与信関係費用

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
貸出金償却	1,911	3,651	1,673	1,978
個別貸倒引当金繰入額(注)	5,077	3,014	364	2,649
共同債権買取機構売却損	255	214	148	65
バルクセール売却損	17	376	95	281
債権売却損失引当金繰入額	110	495	699	203
取引先支援損	75	—	205	205
特定債務者支援引当金繰入額	—	651	697	1,348
特定海外債権引当勘定繰入額	4	114	1	113
その他の債権売却損等	84	46	51	4
小計	7,528	8,564	2,542	6,022
一般貸倒引当金繰入額	1	1,155	280	874
合計	7,529	9,720	2,822	6,897

注:平成9年度は債権償却特別勘定繰入額を記載しています。

(2) 主な資産・負債・資本の状況

主な資産・負債・資本の内容

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
資産	537,983	525,342	493,040	32,302
うち貸出金	350,226	331,334	324,525	6,808
有価証券	66,414	61,836	70,540	8,704
特定取引資産	19,857	19,432	24,212	4,780
負債	523,554	501,300	468,299	33,000
うち預金	329,089	295,943	289,097	6,845
譲渡性預金	42,853	55,734	61,467	5,733
コールマネー	39,233	30,022	21,496	8,526
特定取引負債	10,117	11,730	6,322	5,407
資本	14,429	24,042	24,740	698
負債及び資本合計	537,983	525,342	493,040	32,302

資産の状況

貸出金は、国内の貸出金が前期末に比べ増加した一方で、海外の貸出金が減少したことや、不良債権の回収・売却・償却等を進めたことなどにより、前期末に比べ6,808億円減少し32兆4,525億円となりました。有価証券は、流動性対策のため国債残高を増加させたことなどにより、前期末に比べ8,704億円増加し7兆540億円となりました。資産の部合計は、前期末に比べ3兆2,302億円減少し49兆3,040億円となりました。

負債の状況

預金は、金融緩和政策が継続されたこととともない、流動性預金が増加した一方で定期性預金が減少したことから、前期末

に比べ6,845億円減少し28兆9,097億円となりました。譲渡性預金、コールマネー等の市場性の資金調達は、前期末に比べ661億円減少し10兆4,700億円となりました。負債の部合計は、前期末に比べ3兆3,000億円減少し46兆8,299億円となりました。

資本の状況

剰余金は、当期利益を888億円計上したことなどにより、前期末に比べ503億円増加し4,313億円となりました。資本の部合計は、前期末に比べ698億円増加し2兆4,740億円となりました。

(3) 単体自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

項目		平成10年度	平成11年度	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	8,577	8,587	
	うち非累積的永久優先株	3,995	3,995	
	新株式払込金	—	—	
	資本準備金	7,461	7,471	
	利益準備金	1,062	1,126	
	任意積立金	3,358	3,458	
	次期繰越利益金	221	663	
	その他	—	—	
	営業権相当額()	—	—	
	計	(A)	20,681	21,308
補完的項目 (Tier 2)	有価証券含み益の45%相当額	—	—	
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,455	2,428	
	一般貸倒引当金	2,231	2,440	
	負債性資本調達手段等	14,950	15,420	
	永久劣後債務	5,719	6,287	
期限付劣後債務	9,231	9,132		
計		19,637	20,289	
うち自己資本への算入額	(B)	19,637	20,289	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—	
うち自己資本への算入額	(C)	—	—	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(D)	9	37
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	40,309	41,560
リスクアセット等	資産(オンバランス)項目	315,620	315,604	
	オフバランス取引項目	27,944	22,199	
	信用リスクアセットの額	(F)	343,565	337,804
	マーケットリスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	2,806	1,446
	(参考)マーケットリスク相当額	(H)	224	115
計((F)+(G))	(I)	346,371	339,250	
自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$	11.63%	12.25%	

(4) リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権額	1,963	2,014
延滞債権額	16,407	11,256
3カ月以上延滞債権額	382	630
貸出条件緩和債権額	3,294	3,360
合 計	22,047	17,260

注: 1. 破綻先債権額および延滞債権額について、取立不能見込額につき、部分直接償却を実施しています。なお、部分直接償却により控除した金額は、平成10年度は7,846億円、平成11年度は6,532億円です。

2. リスク管理債権の定義は、35ページをご参照ください。

貸出金(未残)に対する比率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権	0.59	0.62
延滞債権	4.95	3.46
3カ月以上延滞債権	0.11	0.19
貸出条件緩和債権	0.99	1.03
リスク管理債権 / 貸出金(未残)	6.65	5.31

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
貸倒引当金	8,281	7,956
一般貸倒引当金	2,231	2,440
個別貸倒引当金	5,932	5,396
特定海外債権引当勘定	117	118
特定債務者支援引当金	697	—
債権売却損失引当金	948	1,424

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度
引当率(部分直接償却前)	56.75	61.25
引当率(部分直接償却後)	40.72	46.09

注: 引当率 = $\frac{\text{貸倒引当金} + \text{特定債務者支援引当金}}{\text{リスク管理債権}} \times 100$

業種別リスク管理債権

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	20,619	16,230
製造業	1,586	717
農業	49	199
林業	0	0
漁業	3	1
鉱業	0	6
建設業	2,527	2,570
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1
運輸・通信業	238	135
卸売・小売業、飲食店	2,554	2,769
金融・保険業	3,229	1,386
不動産業	3,248	2,852
サービス業	4,418	3,963
地方公共団体	—	—
その他	2,757	1,627

アジア等向け貸出金及びリスク管理債権

(単位:億円)

	平成10年度		平成11年度	
	貸出金額	リスク管理債権	貸出金額	リスク管理債権
香港	3,673	83	2,533	76
タイ	1,864	131	1,412	104
中国	1,402	129	992	138
インドネシア	1,245	562	939	233
アジア シンガポール	1,425	18	912	31
韓国	2,068	34	720	35
台湾	681	8	564	0
マレーシア	456	40	374	2
その他	552	—	490	7
アジア計	13,370	1,009	8,939	629
その他 中南米	501	—	500	12
ロシア	70	28	163	19

(5) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,065	3,706
危険債権	13,791	9,989
要管理債権	3,676	3,990
計 (A)	22,534	17,686
正常債権	341,526	337,189
合計	364,060	354,875

注: 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権について、取立不能見込額につき、部分直接償却を実施しています。なお、部分直接償却により控除した金額は、平成10年度は8,002億円、平成11年度は6,630億円です。
2. 金融再生法開示債権の定義は35ページをご参照ください。

保全状況

(単位:億円、%)

	平成10年度	平成11年度
保全額 (B)	19,699	13,947
貸倒引当金	6,472	5,759
特定債務者支援引当金	619	—
担保・保証等 (C)	12,607	8,187
保全率 (B)/(A)	87.42	78.85
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	100.00
危険債権	89.49	85.74
要管理債権	62.31	41.97
信用部分に対する引当率 $\{(B)-(C)\}/\{(A)-(C)\}$	71.44	60.63
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	100.00
危険債権	78.12	76.55
要管理債権	45.03	15.03